

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大	実施計画掲載頁	344	
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。 ③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	ウチナーネットワークの強化推進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	97,149	順調	新聞、テレビ、ラジオ等、様々なメディアを通して「世界のウチナーンチュの日」の広報を行ったほか、情報発信の基点となるWEBサイトを構築した。また、同記念日とその前後の日に、祭典をはじめとする様々なイベントを県内外で実施し、ウチナーネットワークの発展を図った。
2	次世代ウチナーネットワーク育成事業 (文化観光スポーツ部交流推進課)	60,530	順調	ウチナージュニアスタディーは、海外移住者子弟を沖縄県に招聘し県内の学生と1週間合宿し沖縄について学ぶ事業。ウチナーンチュ子弟等留学生受入は、海外移住者子弟12名とアジア諸国3名の留学生を1年間受け入れる事業。海邦養秀ネットワーク構築は、2週間程度県内の学生を海外県人会へホームステイ派遣する事業。
3	国内外の県人会との連携 (文化観光スポーツ部交流推進課)	3,020	順調	海外県人会を訪問し世界のウチナーネットワーク継承を図るため、ハワイ沖縄フェスティバルに副知事が参加し、フィリピン沖縄県人会創立35周年に交流推進課長が出席した。
4	県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	32,540	順調	平成29年度は、世界のウチナーネットワーク特設Webサイトの構築を行い、情報発信のための民間大使及び県人会の情報収集及び情報内容の精査などの調査を行った。
5	世界若者ウチナーンチュ連合会との連携 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	第6回世界若者ウチナーンチュ大会では「世界に響けウチナーの鼓動」というテーマを基に、ウチナーアイデンティティーの継承、今後のウチナーネットワークを担う若い世代の意識向上等を目的に実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	—	—	—	429,168人 (第6回大会)	—	—	—	450,000人 (第7回大会)	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	世界のウチナーンチュ大会は概ね5年に1回行われてきており、直近に開催された平成28年度以降、次回開催予定は平成33年度である。									

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	世界のウチナーンチュ大会 関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	—	—	—	30市町村 (第6回大会)	—	—	—	37市町村 (第7回大会)	文化観光スポーツ部交流推進課
	状況説明	世界のウチナーンチュ大会は概ね5年に1回行われてきており、直近に開催された平成28年度以降、次回開催予定は平成33年度である。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	—	—	—	—	—	県人会13団体、県内10団体(市町村を含む)	県人会6団体、県内10団体(市町村を含む)	達成	県人会30団体、県内50団体(市町村を含む)	文化観光スポーツ部交流推進課
	状況説明	県による「世界のウチナーンチュの日」の広報や関連イベントの開催と並行して、市町村や海外県人会に対し、「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を呼びかけたところ、13の県人会、10市町村が独自の取組を実施しており、H29計画値を達成した。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,270人	1,321人	1,373人	1,442人	1,541人	1,494人	達成	1,706人	文化観光スポーツ部交流推進課
	状況説明	ウチナーネットワーク参加青少年数は平成29年度は1541人と計画値を上回っている。ウチナーネットワーク大合宿を始めとした県交流事業参加者へのフォローアップを実施し、違う事業の参加者とのネットワーク構築が着実に進んでいる。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
5	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	21.1%	24.1%	27.0%	30.5%	35.0%	35.9%	95.7%	50.0%	文化観光スポーツ部交流推進課
	状況説明	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続は平成29年度は35.0%と計画値には及ばなかった。ウチナーネットワーク大合宿を始めとした県交流事業参加者へのフォローアップを実施し、ウチナーネットワークを担う次世代の参加者とのネットワーク形成は着実に進んでいる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

- ・ウチナーネットワークの強化推進については、「世界のウチナーンチュの日」の認知度について県民を対象とした調査を行ったところ、事業実施前の36%から実施後43%へと、7ポイントの上昇が確認されたことから、同記念日の認知度向上とその背景にあるウチナーネットワークの広がりについても理解が深まっていると考えられる。
- ・次世代ウチナーネットワーク育成事業については、ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業、海邦養秀ネットワーク構築事業、ウチナージュニアスタディー事業の参加人数は計画値をおおよそ達成している。平成29年度は、「世界のウチナーンチュの日」に関連するイベントにも各交流事業参加者が参加し、ウチナーネットワークの担い手としての更なる意識付けをすることができた。
- ・国内外の県人会との連携については、ハワイ沖縄フェスティバルに副知事が参加し、フィリピン沖縄県人会創立35周年に交流推進課長が出席することで、海外県人会と母県沖縄とのつながりを再確認するとともに、ウチナーネットワークの強化が図られた。
- ・県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進については、WEBサイトの構築により、情報集約が可能となり、情報発信の充実につながった。
- ・世界若者ウチナーンチュ連合会との連携については、第6回世界若者ウチナーンチュ大会の開催地であるペルーの県系若者のアイデンティティー継承やウチナーネットワークへの理解拡大を図ることができた。

成果指標である次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・ウチナーネットワークの強化推進については、県が実施する他の国際交流事業と連携し、国際交流に関心を寄せる様々な個人団体に「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を働きかけるとともに、取組を行う団体に対し、ポスター等の広報ツールや資料の提供を通して支援を行う。また、構築したWEBサイトのコンテンツの充実を図り、facebook等のSNSでの反応を参照しながら、紙媒体やラジオ等の様々なメディアを活用して最も効果的な広報を展開する。
- ・次世代ウチナーネットワーク育成事業については、各交流事業参加者が連携し、それぞれの事前学習やプログラム内で交流できる機会を設けることで、新たなネットワークを築くとともに、ウチナージュニアスタディー事業参加者が数年後にウチナーンチュ子弟等留学生となるなど、他交流事業への積極的な参加を促す。各交流事業参加者に対し、「世界のウチナーンチュの日」イベント等への参加を促し、事業終了後もウチナーネットワークの担い手としての意識向上を図る。
- ・国内外の県人会との連携については、各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、周年記念式典等の節目でない年においても、「世界のウチナーンチュの日」に関する県人会等各団体の取組と連携し、ウチナーネットワークの継承発展を強化する。
- ・県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進については、ウチナーネットワークの強化を推進するため、「世界のウチナーンチュの日」の取組と連携し、活動助成例の紹介など、ウチナー民間大使の活動を促進するとともに、情報発信を図る。
- ・世界若者ウチナーンチュ連合会との連携については、世界若者ウチナーンチュ大会の主催者は平成28年の第5回大会以降は2年に1度開催するとしており、「世界のウチナーンチュの日」の取組の中で、若い世代のウチナーンチュとの連携策について検討を行う。

[成果指標]

- ・次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続については、ウチナーネットワーク大合宿を始めとした県交流事業参加者へのフォローアップを実施し、ウチナーネットワークを担う次世代の参加者とのネットワーク形成を図る。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	② 観光交流、経済交流等の推進	実施計画掲載頁	345	
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。 ④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁、子ども生活福祉部、農林水産部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○観光交流・MICE等の推進				
1	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,580,029	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における12箇所計26回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計31回の沖縄観光ブースの出展等を行った。
2	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	79,916	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。
3	新規航空路線の就航促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,556,479	順調	香港エクスプレスの香港～石垣路線(平成28年6月就航)、ピーチのバンコク～那覇路線(平成29年2月)、ジェットスターアジアのシンガポール～那覇路線(平成29年11月)に対する支援を行うとともに、アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を行った。
4	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	452,991	順調	学会やインセンティブ旅行の主催者に対して、開催経費の一部助成や芸能団派遣等によりMICE参加者の満足度向上に努めた。MICE振興戦略の策定、MICEネットワークの設立、MICEブランドロゴを制作し、誘致・受入体制の整備と強化を図った。
○学術・文化・地域間交流等の推進				
5	国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁県立学校教育課)	210,000	順調	前年度までに派遣した派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行うと同時に、新たに高校生80名を1年間、大学生等19名を1～2年間の派遣期間で国外の大学へ派遣した。その後、平成30年度派遣生の募集・選考を行った。
6	アメリカ高等教育体験研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	35,585	順調	アメリカの州立大学へ平成29年7月24日から8月14日の3週間、高校生50人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。
7	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,826	順調	オーストラリア・ビクトリア州へH30年3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。

8	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,738	順調	中国上海市へH30年3月3日～3月16日の2週間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。
9	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	10,331	やや遅れ	(受入)ハワイ州高校生10名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣)ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施した。
10	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期事業) (教育庁文化財課)	3,720	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。
11	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	25,927	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり54人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。
12	内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	59	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。
13	海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	1,561	概ね順調	国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアをだしながら、新たな国際交流拠点の検討を行った。また、カリフォルニア州チコ郡と交流意向書を締結したほか、すでに協定を結んでいる地区の高校と県内の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだ。
14	県海外姉妹都市等との交流の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	33,978	順調	福建省との関係において、友好県省締結20周年を祝し、11月に相互訪問を行う等、様々な記念行事を実施した。また、3月に改めて福建省政府を訪問し、事務レベルで今後の交流事業について意見交換を行った。
15	アジア・太平洋地域との交流の推進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	45,716	順調	県内高校生を、アジアの開発途上国(ラオス、カンボジア、モンゴル)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。
16	美ら島沖縄大使との連携 (文化観光スポーツ部観光政策課)	230	順調	県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、美ら島沖縄大使の活動を支援した。 また、各部局及び関係機関から大使の推薦があった場合は、選定委員会による審査を実施し、追加認証を行った。
17	海外研修生受入による農業農村活性化事業 (農林水産部営農支援課)	35,813	順調	監理団体に委託業務を行い、技能実習生受入を行う農家(24戸)に対し、支援を行った。技能実習2期生(36名)の農業研修を修了した。
18	「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	8,000	順調	共同プロモーションについては、世界自然遺産登録地域のPR動画を作成し、Youtubeでの配信を実施した。 エコツーリズムの推進については、奄美群島のエコツーリズム関係者を沖縄へ派遣し、現地視察や現地関係者等との意見交換会を実施した。

○経済交流の推進				
19	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、JETRO等関係機関と連携し、沖縄大交易会場で商談会を1回開催したほか、JETROが国内外で実施する商談会等へ出展する企業16社に対し支援を行った。
20	海外事務所等管理運営事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	176,214	順調	海外事務所を設置している北京、上海、香港、台北、シンガポールを中心に、物産展や旅行博への出展、沖縄PRイベントの実施、旅行商品造成の働きかけを実施するとともに、海外委託駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア、ベトナム)を配置し、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。
21	アジアビジネス・ネットワーク事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	32,400	順調	県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業137社を支援した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	—	—	—	—	—	県人会13団体、県内10団体(市町村を含む)	県人会6団体、県内10団体(市町村を含む)	達成	県人会30団体、県内50団体(市町村を含む)	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	県による「世界のウチナーンチュの日」の広報や関連イベントの開催と並行して、市町村や海外県人会に対し、「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を呼びかけたところ、10市町村、13の県人会が独自の取組を実施しており、H29計画値を達成した。									
2 外国人観光客数	30.1万人(23年度)	62.7万人	98.6万人	167万人	212.9万人	269.2万人	265万人	達成	400万人	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	平成29年度の外国人観光客数は10年連続で過去最高となる269.2万人で、対前年比で56.3万人、率にして26.4%の増となった。									
3 ICCA基準を満たした国際会議の件数	—	—	—	—	13件	13件	14件	未達成	20件	文化観光スポーツ部MICE推進課
状況説明	国際会議の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばいとなり、目標値をやや下回った。平成30年の開催件数は開催支援メニューの充実及び沖縄科学技術大学院大学との連携による誘致活動の強化により、目標達成の見通しである。									
4 世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人(23年度)(第5回大会)	—	—	—	429,168人(第6回大会)	—	—	—	450,000人(第7回大会)	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	世界のウチナーンチュ大会は概ね5年に1回行われてきており、直近に開催された平成28年度以降、次回開催予定は平成33年度である。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	90.5%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○観光交流・MICE等の推進

- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業については、海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)136万人(H28年度)→165万人(H29年)へと増加した。平成29年度は目標達成済みであり、引き続き外国人観光客の誘致強化を図る。
- ・クルーズ船プロモーション事業については、船社訪問や展示会出展等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成29年における本県へのクルーズ船寄港回数は515回で対前年比で127回、約33%増となった。海路の入域観光客数は762,600人で対前年比で298,200人、約64%増となった。ともに前年を大幅に上回り順調に推移している。
- ・新規航空路線の就航促進については、これまでの誘致活動や定期便等就航支援の取組の結果、平成29年11月にジェットスターアジアのシンガポール～那覇路線が新規就航するなど、那覇空港の週間就航便数は平成28年度末の週184便から平成29年度末に203便へと110%の増加となり、外国人観光客の増加に寄与した。
- ・戦略的MICE誘致促進事業については、MICE開催満足度向上のために芸能団派遣等開催歓迎支援を行った件数は目標100件に対して142件となっており、「順調」である。

○学術・文化・地域間交流等の推進

- ・国際性に富む人材育成留学事業については、高校生については計画通りに派遣した。大学生等については、1名辞退があったが、他の派遣生については計画通り、派遣しており、取り組みは順調である。本派遣を通して、国際性に富む人材育成が図られている。
- ・アメリカ高等教育体験研修については、派遣者数は計画値どおり実施できた。高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施した。ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっており、交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。
- ・海外サイエンス体験短期研修については、派遣者は計画値どおり実施し、進捗状況は順調である。現地高校での授業参加、医学研究所および幹細胞研修施設、宇宙科学教育センターでの実習等を通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。
- ・中国教育交流研修については、派遣者数は計画値どおり実施でき順調である。現地高校での授業参加、文化分野での交流を通じ、他の文化を認め受け入れる素地をつくり、将来、中国との架け橋となる人材として国際性を養うことができた。
- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、派遣に関しては計画値どおり順調であるが、受入に関しては円高の影響等ため計画値25名を大きく下回っており、事業全体ではやや遅れとなっている。ハワイでの研修を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。また、県内の高校生が、受け入れたハワイの高校生と交流し、相互理解を深めることができた。ハワイでのツーリズム研修を通して、沖縄の観光を担う人材育成を図ることができた。
- ・芸術文化国際交流(書道)については、派遣人数については、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解がより深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるためにこれから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。さらに実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。あわせて、他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。
- ・芸術文化国際交流については、高校生54名を3カ国に派遣し、それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解が深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるために、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。さらに合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。
- ・内閣府青年国際交流事業派遣については、平成29年4月の沖縄県での中間選考会では応募者6名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、1名が合格し、諸外国の青年との交流友好促進を行った。
- ・海外交流拠点形成については、計画値8地区に対して、実績値7地区となっており、概ね順調である。すでに県教育委員会と協定を結んでいる地区の高校と本県の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだため、計画値達成には至らなかった。しかし、2年間の調整を経て、カリフォルニア州チコ教育委員会と沖縄県教育委員会で交流意向書の締結を行い、同地区へ生徒20名を派遣することができた。
- ・県海外姉妹都市等との交流の促進については、友好姉妹都市は、計画値どおり、4箇所(福建省(中国)、ハワイ(米国)、南マットグロッセ(ブラジル)、サンタクルス(ポリビア))となっている。福建省と友好県省締結20周年の節目を盛大に祝い、友好締結の意義について再確認することができた。また、一般県民を対象としたシンポジウム、両県省の若者を対象とした交流会、両県省の芸能を披露する合同公演等、様々な分野で交流を推進することができた。
- ・アジア・太平洋地域との交流の推進については、国際協力活動に関心を持つ県内の高校生39人に、約10日間、途上国での国際協力活動の現場を視察させ、現地の人々と交流することで、国際協力の意義を学ぶことができ、グローバルな視点を持った国際協力分野での人材育成につなげることができた。また、プログラム実施を通じて、国際協力貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。
- ・美ら島沖縄大使との連携については、平成29年度は1名認証し、平成30年2月末では90名となった。大使のメディア及びロコミ等での活動によって、沖縄のイメージ向上や沖縄ファンの拡大に繋がり、観光誘客や企業誘致等の増加が期待されるなど、活動に伴う効果が現れている。
- ・海外研修生受入による農業農村活性化事業については、技能実習制度等に精通した監理団体に業務委託を行い、2期生36名の研修生の研修を実施した。研修生、受入農家及び関係者を一堂に会した研修交流会並びに修了式を実施し、研修生による研修状況報告等を行い、情報交換を行った。海外研修生の受入により技能実習生の人材育成を行うことにより国際協力の一翼を担うとともに本県農業農村の地域活性化に寄与した。
- ・「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業については、共同プロモーション及びエコツーリズムの推進において、世界自然遺産登録地域のPR動画作成誘客イベントへの出展、エコツーリズムの推進等を実施した。

○経済交流の推進

- ・対外交流・貿易振興事業については、平成29年度は商談会開催回数1回、商談会等出展支援企業数16社となり、目標以上の活動実績となった。
- ・海外事務所等管理運営事業については、平成29年度における海外事務所等の活動件数は1,801件、前年度に比べ104件の増加となった。
- ・アジアビジネス・ネットワーク事業については、平成29年度は支援企業数137社となり、目標以上の活動実績となった。

成果指標であるICCA基準を満たした国際会議の件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○観光交流・MICE等の推進

- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業については、東南アジアにおいては、那覇空港隣内連結施設の完成時期である平成30年度の後半を見据えて交渉を行う。また、「国際旅客ハブ」化の推進に向けて、競合となる他地域との連携を積極的に図り効果的なプロモーションに転換させるとともに、国内外の航空会社さらにはアライアンスも含めて連携して新しいアジア日本の旅の形、スタイルを浸透させる。
- ・クルーズ船プロモーション事業については、中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況であるため、欧米向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開する。各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取組を推進する。
- ・新規航空路線の就航促進については、東南アジアにおいては、那覇空港隣内連結施設の完成時期である平成30年度の後半を見据えて交渉を行う。また、「国際旅客ハブ」化の推進に向けて、競合となる他地域との連携を積極的に図り効果的なプロモーションに転換させるとともに、国内外の航空会社さらにはアライアンスも含めて連携して新しいアジア日本の旅の形、スタイルを浸透させる。
- ・戦略的MICE誘致促進事業については、教員数の多い琉球大学や沖縄科学技術大学院大学を中心に学内でMICEセミナーを開催し、MICEに関する取組への理解を深めるとともに、先生方の主催ニーズを把握し、誘致活動へのサポートを行う。

○学術・文化・地域間交流等の推進

- ・国際性に富む人材育成留学事業については、充実した短期研修のプログラムに参加し、留学に対する意欲の拡大が図られている短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促していく。
- ・アメリカ高等教育体験研修については、現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施する。また、実践的な英語コミュニケーション能力を重視した面接試験を行う。
- ・海外サイエンス体験短期研修については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している「サイエンスイマージョン研修」の充実を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。
- ・中国教育交流研修については、事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を実施する。また、現地研修終了後、事前現地研修で学んだ語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を促す。
- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、受け入れについては、体験型プログラムの導入により沖縄の文化学習をより充実させるとともに、平和資料館等の見学の際に、新たに平和に関する講話を行う。また、ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。派遣については、観光産業について座学だけでなく実地研修の充実を図る。
- ・芸術文化国際交流(書道)については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、語学研修の内容の充実にも努める。また、事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。
- ・芸術文化国際交流については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、語学研修の内容の充実にも努める。また、各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先を検討する。さらに各分野の事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。あわせて、交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。
- ・内閣府青年国際交流事業派遣については、沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、沖縄県内の大学でパネル展を行うなど、広報活動を強化する。
- ・海外交流拠点形成については、国際交流推進委員会で、交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結の推進及び新規の地域(米国以外)と交流意向書の締結に向けた取組の協議を重ねていく。また、各種研修会等において、国際交流推進委員会について周知を図り、具体的な支援策を提供していく。
- ・県海外姉妹都市等との交流の促進については、各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行う。また、今後も、国際情勢を注視しつつ、各姉妹友好都市の交流団体等の取組について情報共有情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。
- ・アジア・太平洋地域との交流の推進については、引き続き、過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効果的な事業実施を図るよう努める。また、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努める。あわせて、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえ臨機応変に派遣国、視察先との調整ができるよう取り組む。
- ・美ら島沖縄大使との連携については、大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行い、他大使に向けて情報提供する。また、活動実績のない大使について更新しないことも検討する。沖縄県が実施する事業イベント等において、大使の得意とする活動分野での活用を促進する。
- ・海外研修生受入による農業農村活性化事業については、海外研修生の受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度等の理解を深めるため、関係機関による月1回の訪問会にて、周知を図る。また、受入農家が、継続的に海外研修生の受入を実施できるように、経営収支を数値的に把握し、検証を行う。
- ・「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業については、両県での連絡会には各地域の関係者をオブザーバーとして招き、情報交換を行いながら地域の目指す観光地としての在り方を吸い上げ、PRに活かす。

○経済交流の推進

・対外交流・貿易振興事業については、商工会および商工会議所と連携した貿易相談窓口を設置し、一体的な支援体制を構築する。
・海外事務所等管理運営事業については、日本貿易振興機構(ジェトロ)や(一財)沖縄コンベンションビューロー等との更なる連携強化を図るとともに、「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、海外事務所の体制強化や新たな委託駐在員の配置を検討する。

・アジアビジネス・ネットワーク事業については、海外において窓口の周知を進め、海外企業の更なる活用を促進する。また、県内外関係機関との更なる連携構築強化により、支援内容の質の向上に取り組む。あわせて、相談対応後のフォローアップを強化する。

[成果指標]

・ICCA基準を満たした国際会議の件数については、OCVBIによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して沖縄科学技術大学院大学や琉球大学等で受け手となる先生方とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	① 国際感覚に富む人材の育成	実施計画掲載頁	348
対応する主な課題	①世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		
関係部等	教育庁、子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況 活動概要
1	外国青年招致事業 (教育庁県立学校教育課)	215,862	順調 県立高等学校60校、特別支援学校15校に49名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
2	英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	7,165	順調 平成29年度の新規計画で全日制の全高校59校の高校2年生に対し、英検IBAテストを実施した。その結果をもとに、フィードバック分析研修会を開催し、各学校で授業改善に繋げた。
3	小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,559	やや遅れ 小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上を目的に、「小中高大連携委員会」を年4回開催した。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小中高から各1名を英語授業マイスターとして認定した。
4	国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁県立学校教育課)	210,000	順調 前年度までに派遣した派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行うと同時に、新たに高校生80名を1年間、大学生等19名を1～2年間の派遣期間で国外の大学へ派遣した。その後、平成30年度派遣生の募集・選考を行った。
5	アメリカ高等教育体験研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	35,585	順調 アメリカの州立大学へ平成29年7月24日から8月14日の3週間、高校生50人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。
6	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,826	順調 オーストラリア・ビクトリア州へH30年3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。
7	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,738	順調 中国上海市へH30年3月3日～3月16日の2週間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。
8	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	10,331	やや遅れ (受入)ハワイ州高校生10名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣)ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施した。
9	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	3,720	順調 書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。

様式2(施策)

10	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	25,927	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり54人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。
11	内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	59	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。
12	国際協力レポーター事業(おきなわ国際協力人材育成事業) (文化観光スポーツ部交流推進課)	45,716	順調	県内高校生を、アジアの開発途上国(ラオス、カンボジア、モンゴル)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。
13	国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業) (文化観光スポーツ部交流推進課)	45,716	順調	国際協力活動の専門家や、レポーター事業参加者などが県内中学校・高校に出向き、国際協力に関する出前講座や体験発表を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	687人	1,026人	1,358人	1,692人	2,025人	1,816人	達成	2,944人	教育庁県立 学校教育課
状況説明	海外留学・交流等派遣者数は順調に推移しており、平成29年度実績値は2,025人と、計画値1,816人を大きく上回った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	84.6%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国青年招致事業については、ALTの配置により、外国語教育の充実改善を図るとともに、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。活動指標の配置計画は、平成29年度の計画値49名に対し実績値49名となり、順調である。 ・英検合格推進モデル校の設置については、計画値30校に対し59校をモデル校としており、順調である。平成29年度の「高校3年卒業時に英検準2級程度以上」の割合が、前年度比+5.9ポイントの44.3%となった。 ・小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)については、活動指標の実行委員会の開催数が計画値6回に対して、4回の開催になった。当該委員会も6年目を迎え、協議事項が減少したことが要因としてあげられる。前年度までにマイスターに認定された教員の授業公開や、講話を実施したことで、小学校、中学校の外国語活動教員の指導力向上に繋がった。 ・国際性に富む人材育成留学事業については、高校生については計画通りに派遣した。大学生等については、1名辞退があったが、他の派遣生については計画通り派遣しており、取り組みは順調である。本派遣を通して、国際性に富む人材育成が図られている。 ・アメリカ高等教育体験研修については、派遣者数は計画値どおり実施できた。高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施した。ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっており、交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。 ・海外サイエンス体験短期研修については、派遣数は計画値どおり実施し、進捗状況は順調である。現地高校での授業参加、医学研究所および幹細胞研修施設、宇宙科学教育センターでの実習等を通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。 ・中国教育交流研修については、派者数は計画値どおり実施でき順調である。現地高校での授業参加、文化分野での交流を通じ、他の文化を認め受け入れる素地をつくり、将来、中国との架け橋となる人材として国際性を養うことができた。 ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、派遣に関しては計画値どおり順調であるが、受入に関しては円高の影響等ため計画値25名を大きく下回っており、事業全体ではやや遅れとなっている。ハワイでの研修を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。また、県内の高校生が、受け入れたハワイの高校生と交流し、相互理解を深めることができた。ハワイでのツーリズム研修を通して、沖縄の観光を担う人材育成を図ることができた。
--

・芸術文化国際交流(書道)については、派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解がより深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるためにこれから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。さらに実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。あわせて、他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。

・芸術文化国際交流については、高校生54名を3カ国に派遣し、それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解が深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるために、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。さらに合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。

・内閣府青年国際交流事業派遣については、平成29年4月の沖縄県での中間選考会では応募者6名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、1名が合格し、諸外国の青年との交流友好促進を行った。

・国際協力レポーター事業については、国際協力活動に関心を持つ県内の高校生39人に、約10日間、途上国での国際協力活動の現場を視察させ、現地の人々と交流することで、国際協力の意義を学ぶことができ、グローバルな視点を持った国際協力分野での人材育成につなげることができた。また、プログラム実施を通じて、国際協力貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。

・国際協理解促進事業については、計画より5校多い、県内の25校の中学校高校で出前講座を実施した。また、計画を大幅に上回る、4,323人の学生たちに、我が国が行う国際協力への取り組みや、その重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成に寄与した。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道等を通して、国際協力貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

・外国青年招致事業については、各校の学校規模や活用方法に適した人数が配置できるよう、配置人数の確保及び配置計画の改善を行う。また、各校におけるALTの活用体制の確立のため、活用方法に関する研修等の充実を図る。

・英検合格推進モデル校の設置については、フィードバック研修会において、データの分析のみならず、前年に実施した学校の取り組み等について情報共有を行う。英語担当者中高連携研修会において、本県の英語検定の取組について説明し、生徒の受験を促す。あわせて、「沖縄県英語教育改善プラン」については、今年度の結果と各学校が設定した目標値を踏まえて改定する。

・小中高大が連携した英語教育研究については、平成30年度も高等学校からの応募者が出るように、県立学校長研修会、全6地区での中高連携研修会等で周知する。また、県内で英語教育に精通した大学教授等1～2名程度増員し、議論に幅を持たせるとともに審議の円滑化を図る。さらに、各教育事務所単位で公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。あわせて、中高大連携委員会を年6回開催し、新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。

・国際性に富む人材育成留学事業については、充実した短期研修のプログラムに参加し、留学に対する意欲の拡大が図られている短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促していく。

・アメリカ高等教育体験研修については、現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施する。また、実践的な英語コミュニケーション能力を重視した面接試験を行う。

・海外サイエンス体験短期研修については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している「サイエンスイマージョン研修」の充実を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

・中国教育交流研修については、事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を実施する。また、現地研修終了後、事前現地研修で学んだ語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を促す。

・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、受け入れについては、体験型プログラムの導入により沖縄の文化学習をより充実させるとともに、平和資料館等の見学の際に、新たに平和に関する講話を行う。また、ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。派遣については、観光産業について座学だけでなく実地研修の充実を図る。

・芸術文化国際交流(書道)については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、語学研修の内容の充実にも努める。また、事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。

・芸術文化国際交流については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、語学研修の内容の充実にも努める。また、各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先を検討する。さらに各分野の事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。あわせて、交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。

・内閣府青年国際交流事業派遣については、沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、沖縄県内の大学でパネル展を行うなど、広報活動を強化する。

・国際協力レポーター事業については、引き続き、過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効果的な事業実施を図るよう努める。また、JICAや委託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努める。あわせて、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえ臨機応変に派遣国、視察先との調整ができるよう取り組む。

・国際協理解促進事業については、国際協力への関心を高めるために、沖縄県の国際協力等に関する状況を理解してもらうよう、プログラムの内容を検討する。また、21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらうよう取り組む。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	② 多文化共生型社会の構築	実施計画掲載頁	349	
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部、企画部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○県民の異文化理解・国際理解の促進				
1	多文化共生社会に対する県民向け取組 (文化観光スポーツ部交流推進課)	8,000	順調	在住外国人等を対象としたアンケート調査を実施し、県内の実情を調査するとともに、シンポジウムを実施し、多文化共生社会に対する県民の意識啓発を行った。
2	国際理解教育の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	県内小中高校生や大学生に向けて、JICAの研修員やJICAボランティア経験者等による出前講座やセンター訪問学習を通し、世界の状況や文化の多様性等について講義を行った。
3	国際交流員による異文化理解促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	(一財)自治体国際化協会と連携し、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員4人(中国、韓国、ペルー、米国)を派遣し、異文化紹介や交流授業を通して、生徒の国際理解の向上を図った。
4	国際協力・交流フェスティバルとの連携 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	JICA主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバルに県も共催として企画会議への参加や展示ブースの出展を行い、県民の国際協力・交流に関する理解促進を深めた。
○在住外国人への支援				
5	多文化共生社会に向けた外国人向けの取組 (文化観光スポーツ部交流推進課)	8,000	順調	在住外国人等を対象としたアンケート調査を実施し、県内の実情を調査し、多文化共生に対する現状や課題等を表出した。
6	日本語読み書き教室 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	在住外国人を対象に漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供することにより、本県で生活するにあたり必要となる諸手続等を円滑に行えるよう、日常生活に必要な読み書き能力の養成と勉学意欲の向上を図った。
7	医療通訳ボランティアの利用普及 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	概ね順調	医療通訳ボランティアの養成講座及びステップアップ講座を実施し、全講座修了者106人が医療通訳ボランティアとして登録された。医療機関からの要望に応じてボランティアを紹介した。

様式2(施策)

8	国際交流・協力ボランティアの利用普及 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	沖縄県国際交流・人材育成財団では、医療通訳ボランティア、イベントボランティア、ホストファミリー・ホームビジットボランティアの登録・紹介事業を実施している。
9	外国人研究者等の生活環境整備 (企画部科学技術振興課)	7,106	順調	地元恩納村、OIST、沖縄県等で構成する沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会を開催し、住宅、生活環境、交通基盤等8分野に係るこれまでの整備状況及び今後の取組方針を確認し、関係者間における周辺整備の課題を共有した。
○外国人にやさしい観光地づくり				
10	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	5,834	順調	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施(1回)し、登録を行った。
11	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	18,792	順調	「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する説明会や通訳案内士や観光事業者向けの相談会を計4回実施し、統一ルールの策定を行い、県HPにて掲載した。
12	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部道路管理課)	118,446	順調	国道449号など県管理道路において案内標識を15基新設し、3基の修繕を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	-	-	-	-	64.2%	75.6%	-72.7%	80%	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	アンケート調査票配布数や調査方法(住民台帳から無作為抽出)の変更による調査結果への影響も考えられるが、平成29年度の実績値は64.2%となり、計画値は達成できなかった。									
2 沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	-	29.0%	-	-	23.7%	28.0%	28.3%	32%	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	アンケート調査票配布数や調査方法(住民台帳から無作為抽出)の変更による調査結果への影響も考えられるが、平成29年度の実績値は23.7%となり、計画値は達成できなかった。									
3 病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	-	21.0%	-	-	28.8%	16.0%	-113.3%	12%	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	アンケート調査票配布数や調査方法(住民台帳から無作為抽出)の変更による調査結果への影響も考えられるが、平成29年度の実績値は28.8%となり、計画値は達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	91.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○県民の異文化理解・国際理解の促進

- ・多文化共生社会に対する県民向け取組については、在住外国人、市町村、国際交流関係団体へのアンケート調査を実施し、本県の現状や多文化共生社会構築のための課題を表出することが出来た。また、県民向けのシンポジウムを開催し、多文化共生に対する意識啓発を図ることが出来た。
- ・国際理解教育の促進については、平成29年度は幼稚園から、小中高大学生、一般教員向けに、「世界がもし100人の村だったら」等のテーマで、合計200回の講義を実施し、8,495人が講義を受けており、順調に推移している。
- ・国際交流員による異文化理解促進については、今年度より(一財)自治体国際化協会と連携を図ったことで従来より多くの学校訪問を実施することが出来た。また、普段外国人との関わりが少ない北部や離島の学校も訪問し、国際理解の向上を図ることが出来た。小中学生の異文化理解が多文化共生社会の実現にも寄与するとともに、海外へ飛躍するきっかけとなり、海外と沖縄県の交流の架け橋となる人材育成にも寄与している。
- ・国際協力・交流フェスティバルとの連携については、平成29年度は、例年の土日2日間の開催ではなく、1日だけの開催であったにも拘わらず、前年と同程度の来場者数となった。初めての来場者が6割以上、また、JICA沖縄のある浦添市近辺のみでなく遠方からの来場者も増え、県民の関心も高まっていると考えられる。

○在住外国人への支援

- ・多文化共生社会に向けた外国人向けの取組については、在住外国人、市町村、国際交流関係団体へのアンケート調査を実施し、本県の現状や多文化共生社会構築に向けた課題を把握することができた。
- ・日本語読み書き教室については、多くの在住外国人が参画できる場所を提供することができた。また、ボランティアに日本語指導の補助を担わせることにより地域参加型の教室にすることができた。平成29年度実施内容は、平成29年4月21日から平成30年3月23日まで全43回、受講者は20名であった。
- ・医療通訳ボランティアの利用普及については、医療通訳ボランティアの養成講座を7回、ステップアップ講座を3回実施し、医療通訳ボランティアを養成し、登録及び派遣紹介を行った。財団で養成をしている3言語(英語中国語スペイン語)以外の言語について、OISTスタッフと連携することにより、フランス語やドイツ語などに対応することが可能となった。
- ・国際交流・協力ボランティアの利用普及については、平成29年度登録数は医療通訳ボランティア106人、イベントボランティア161人、ホストファミリーホームビジットボランティア88人で、合計355人(複数登録含む)であり、順調に推移している。さらに、災害時外国人サポーター養成も実施し、在住外国人が住みよい環境作りに寄与している。
- ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST近隣の谷茶地区での住宅整備に関しては、OISTや地権者等に対するアンケート調査や民間ディベロッパーへのヒアリングを実施し、ニーズや課題を把握することで、今後の整備促進に繋げるための整備手法の検討を行った。また、現状に合わせて改定が必要となっている周辺整備基本計画の再構築に向け、現行計画の検証や新たなニーズ調査を実施し、再構築の検討に資するものとなったことから、順調とした。

○外国人にやさしい観光地づくり

- ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、地域限定通訳案内士試験に47名が合格し、29年度末で35名が登録した。当該通訳案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。
- ・多言語観光案内サイン整備事業については、策定した「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する相談会及び説明会の実施により、翻訳ルールの周知及び活用を図ることができた。
- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)については、案内標識の設置更新修正は順調に事業進行中(設置更新修繕:計画12基、実施18基)であり、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図れ、観光振興に資することができている。

成果指標である沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合、沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合、病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県民の異文化理解・国際理解の促進

- ・多文化共生社会に対する県民向け取組については、多文化共生社会を一層推進していくため、県、市町村、関係団体間の連携、協力体制の強化を図っていくとともに、引き続き県民向けのシンポジウム等を開催し、多文化共生への意識啓発を行っていく。
- ・国際理解教育の促進については、JICA沖縄からの研修の日程等の情報収集に努め、JICA出前講座やセンター訪問学習について必要に応じて広報活動を行う。
- ・国際交流員による異文化理解促進については、地域によって偏りのない国際理解教育のためにも、北部、宮古八重山地域等離島を含めた遠隔地域への募集を継続して実施するとともに、学校の年間計画策定時にあわせてより効率的な事業周知や実施について、実施主体と連携、調整していく。また、訪問授業の他に、県民向けの文化講座等の実施を検討する。
- ・国際協力・交流フェスティバルとの連携については、引き続き、JICA沖縄の要望に添った形で国際協力交流フェスティバルの広報を実施する。フェスティバルでの県の展示ブースについては、県民にとってわかりやすい内容で、伝えたいことの優先順位を設けて展示する。

○在住外国人への支援

- ・多文化共生社会に向けた外国人向けの取組については、多文化共生社会を一層推進していくため、県、市町村、関係団体間の連携、協力体制の強化を図っていくとともに、引き続き県民向けのシンポジウム等を開催し、多文化共生への意識啓発を行っていく。また、アンケート調査結果を元に、地域別、国籍別に応じた各種施策を実施していく。
 - ・日本語読み書き教室については、財団のホームページを多言語化し、新たな受講希望者の掘り起こしに繋げるとともに、引き続き、財団との連携を強化し、ボランティアの参加を促進し、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向けた環境作りに取り組む。
 - ・医療通訳ボランティアの利用普及については、医療ボランティア養成講座およびステップアップ講座の内容を工夫し、ボランティアの質の向上に努める。また、ボランティア派遣に関するルールに則り活用するよう、市町村や医療機関への活用手順の周知を改めて実施する。
 - ・国際交流・協力ボランティアの利用普及については、引き続き財団のホームページや広報誌による周知活動を実施する。医療通訳ボランティアについては、利用機関へルールの周知徹底を促すとともに、養成講座によるボランティアの質の向上に努める。
 - ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等現行計画の再構築に向けた検討を行う。
- また、OIST周辺の住宅整備に関しては、用地確保や土地造成等の課題について、関係者間で検討を行う。

○外国人にやさしい観光地づくり

- ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、改正通訳案内士法に基づき、地域通訳案内士育成研修実施により今後の通訳案内士の育成・確保を行っていく。
- ・多言語観光案内サイン整備事業については、「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」の周知を行い、案内サイン整備推進の支援を行う。
- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)については、人に優しい安全安心快適な観光地づくりのため、道路案内標識の英語表記の表示内容を点検し、国県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕更新の整備も行っていく。また、沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、案内箇所、案内ルート、英語表記内容を検討していき整備を推進していく。

[成果指標]

- ・沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合については、住みたくない理由として「いい仕事がない」「親しい人がいない」「家族や子育て環境」などの理由が上位であることから、在住外国人の労働環境の改善やコミュニケーション、生活支援等にかかる支援事業を強化していくことが必要である。
- ・沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合については、別項目において、「地域住民と交流したい」や「日本や地元文化を学びたい」人の割合は半数以上いることから、在住外国人と地域住民が共同して、地域作りや文化交流を行う機会を行政が作っていく必要がある。
- ・病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合については、基準年と比べ、在住外国人が倍近く増加しており、国籍も多様化していることから、医療通訳ボランティア等傷病患者等の対応が可能な人材を育成していくことが必要である。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化		実施計画掲載頁	351
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。 ②国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。			
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○空港・港湾機能の強化				
1 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算の確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。	
2 那覇空港旅客ターミナルビルの整備 (企画部交通政策課)	0	順調	際内連結ターミナル施設について、整備が円滑に進捗するよう関係者と会議を行うなど、協力し取り組んだ。	
3 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	407,000	やや遅れ	新石垣空港において、エプロン拡張部の用地造成等を行った。一方、国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが、応札者がなく不調となった。 また、下地島空港において、ターミナル地区の駐車場施設整備を行った。	
4 更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	24,146	順調	泊8号岸壁においてさらなる大型クルーズ船の受入が可能となるよう航行安全の検討を行った。新港9、10号岸壁において、貨物船との2隻同時接岸が可能となるよう岸壁の延伸整備を実施した。平成29年5月、平成29年10月にクルーズ岸壁等の早期整備の要望を行った。	
5 圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部港湾課)	1,296,537	順調	石垣港においては、大型クルーズ旅客船ターミナル整備を実施し、平良港においては国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては国際クルーズ船寄港が可能な岸壁整備及び沖防波堤の整備を実施した。	
○陸上交通の利便性の向上				
6 那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	
7 沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国は、浦添北道路を暫定供用した。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	

様式2(施策)

8	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	10,392,747	順調	浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用を行ったほか、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(物件調査等)、南部東道路(改良工事等)などの整備を行った。
○交流拠点施設等の整備				
9	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	30,900	順調	平成28年11月より基本計画の策定に着手。平成29年8月4日までに全6回の委員会を開催し、スタジアムの規模や複合機能のあり方、導入機能等について検討を行い、「Jリーグ規格スタジアム整備基本計画」を策定した。 基本計画策定後は、基本計画で示された課題への対応について検討を行った。
10	大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	70,123	やや遅れ	大型MICE施設の設計、工事、開業準備を包括的に行うDBO方式により落札事業者を決定した。 また、交通量需要予測調査等及び下水道事業計画変更等業務を実施した。
11	大型MICE施設周辺の受入環境の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	70,123	順調	大型MICEエリア振興に関する協議会等において、大型MICE受入環境整備に向けた港湾計画、都市計画及び交通計画に係る関係部局や地元自治体と情報共有、課題整理等を行なった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	7路線	9路線	10路線	12路線	15路線	12路線	達成	15路線	企画部交通政策課 文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	那覇空港の国際線旅客便路線数は、着実に増加しており、平成29年度には目標値である12路線を上回る15路線となっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	126回 173,400人	162回 238,700人	219回 424,100人	387回 718,100人	515回 888,300人	496回 974,480人	未達成	933回 2,000,000人	土木建築部 港湾課
状況説明	H29年の県全体のクルーズ船寄港回数は515回となっており、計画値である496回を上回った。一方、海路における入域観光客数については、台風などの影響もあり、計画値(974,480人)を下まわった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 1,000人以上のMICE開催件数	—	—	—	—	85件	81件	92件	未達成	134件	文化観光スポーツ部 MICE推進課
状況説明	展示会・イベントは前年より増加したが、ミーティングや学会については、九州地区大会など定期開催が重なった昨年より減少し、全体的には前年度より4件減となった。大型催事のニーズはあるものの、施設規模の制約から開催に至らない状況にある。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	81.8%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○空港・港湾機能の強化

- ・那覇空港の滑走路増設整備について、那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算は、平成29年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。
- ・那覇空港旅客ターミナルビルの整備について、際内連結ターミナル施設は、平成29年1月に建設工事に着工されており、平成29年度は概ね計画どおりに整備が進捗している。これまで実施してきた立体連絡通路や立体駐車場、国際線旅客ターミナルの北側搭乗橋の増設等の着実な施設整備により、空港利用者の利便性向上が図られている。
- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備については、新石垣空港エプロン拡張部の用地造成等の整備に着手している。新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事の不落不調により現場に着手していない。また、下地島空港ターミナル地区の駐車場施設整備を実施した。一部進捗が遅れている空港があるが、計画通り完了した空港もあるためやや遅れと判断した。国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。
- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、泊8号岸壁においてさらなる大型クルーズ船の受入が可能となり、既存岸壁における対象船舶拡大の検討及び貨物船との2隻同時接岸が可能となることで、クルーズ船の受入体制の強化を図ることができた。また、第2クルーズパース岸壁等の早期整備の要望を行い、順調に取り組むことができた。
- ・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備において、石垣港平良港については、国において計画的に進捗がなされていることから順調と判断した。本部港については、岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度内に全延長240mが完了することから順調と判断した。

○陸上交通の利便性の向上

- ・那覇空港自動車道の整備について、小禄道路の整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
- ・沖縄西海岸道路の整備について、浦添北道路が計画どおり平成29年度末に暫定供用したことから順調とした。取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与すると考えられる。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用のほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与すると考えられる。

○交流拠点施設等の整備

- ・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、有識者等で構成する検討委員会の開催や、関係者との調整等を踏まえ、当初計画どおり、基本計画を策定することが出来た。基本計画策定後は、基本計画で示された課題への対応について検討を行った。
- ・大型MICE施設の整備については、大型MICE施設の落札事業者を決定したほか、交通量需要予測調査等及び下水道事業計画変更等業務を実施した。なお、国との協議については大型MICE施設の必要性について一定の理解が得られたものの、事前協議が整わず、沖縄振興特別推進交付金の交付決定が得られなかったため、設計に着手することができなかった。
- ・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、関係部局との調整のうえ、大型MICE施設整備及び宿泊施設誘致に必要な港湾計画変更手続きを実施し、平成30年2月に計画変更の公示が行われた。

成果指標であるクルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)、1,000人以上のMICE開催件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○空港・港湾機能の強化

・那覇空港の滑走路増設整備については、沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保され、平成31年度末に供用開始できるよう、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。また、平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。

・那覇空港旅客ターミナルビルの整備において、際内連結ターミナル施設については、円滑な整備計画工程で行われることに加え、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設となるよう、引き続き、関係者等と協議を行う。また、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。

・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携しながら、整備に取り組む。また、下地島空港においては、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組んでいく。

・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、国等に対し第2クルーズバースの早期整備の要望を行う。また、貨物船と併用する計画であった新港ふ頭12、13号岸壁のクルーズ専用化に向けた港湾計画の一部変更等取組を行う。さらに、国際クルーズ拠点形成を図るため、官民連携等の活用を検討する。

・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備について、石垣港、平良港では、県として、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。また、本部港では、環境に配慮し、関係者の理解を得ながら整備を進め、さらにクルーズ船社との協力体制を強化し、整備を推進する。

○陸上交通の利便性の向上

・那覇空港自動車道の整備について、県としては、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

・沖縄西海岸道路の整備について、県としては、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

・ハンゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハンゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。また、継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。

○交流拠点施設等の整備

・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、平成29年8月に策定した基本計画において示された課題について検討を行うため、平成30年度において調査事業を行う。

・大型MICE施設の整備については、国内外のMICE主催者、MICE関連事業者及び投資開発事業者等並びに国内の他の同規模施設等の調査協力を得ながら、引き続き、国の課題に応える資料の作成と説明に努める。

・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、「大型MICEエリア振興に関する協議会」の下部組織である、関係各班長を構成員とする「作業部会」において、まちづくり、交通対策、観光振興の3つのテーマで協議することとしており、情報共有を図りつつ各課題について集中的に取り組む。

[成果指標]

・クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)については、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築や圏域の拠点港湾整備、これまで寄港の少なかった地域(北米や欧州、アジア地域ではフィリピンや中国廈門など)への誘致活動の強化など、総合的に取組を推進する。

・1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。

「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	実施計画掲載頁	356	
対応する主な課題	<p>①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。</p> <p>②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。</p> <p>③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。</p>			
関係部等	企画部、土木建築部、商工労働部、保健医療部、農林水産部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○国際的な研究・交流ネットワークの構築				
1	国際共同研究拠点構築 (企画部科学技術振興課)	519,874	順調	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究について、感染症分野3件、先端医療分野1件を支援した。
2	研究交流・情報発信拠点の形成促進 (企画部科学技術振興課)	0	順調	関係研究機関におけるライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等に関する研究成果等をテーマとした、セミナーやシンポジウム等を1年を通じて19回開催し、945名の県民や研究者が参加した。
3	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。
4	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力の基に基づき、沖縄とハワイが有する島嶼型エネルギー技術の海外展開の方策について議論する委員会を2回実施した。
5	ハワイ等との協力体制の推進 (企画部科学技術振興課)	8,476	順調	ハワイ東西センターとの連携による「小淵沖縄教育研究プログラム」の広報活動を支援するとともに、同プログラムに合格した留学生(2名)の授業料等の経費について、ハワイ東西センターとの協定に基づき、留学生の負担軽減を図るための支援を実施した。 また、県内研究者を対象に、ハワイとの共同研究等を支援した。
6	国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部情報産業振興課)	32,647	順調	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の開催や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストの実施に対して支援を行った。
7	アジアIT人材交流促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	26,232	順調	アジアIT企業からIT技術者や経営者等を4か国から36名招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を実施した。 また、県内IT関連企業の経営者等10名をアジア各国へ派遣し、現地投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を実施した。

様式2(施策)

8	沖縄感染症研究拠点形成促進事業 (企画部科学技術振興課)	223,814	順調	感染症分野の共同研究を3件実施し、研究を活性化することにより、本県の感染症研究拠点形成に向けた研究体制の構築を推進した。 感染症分野の国際会議の開催を通して、沖縄感染症研究拠点形成に向けた取組等を情報発信することにより、国際的な共同ネットワークの強化及び研究拠点として知名度の向上を図った。
9	衛生研究者等との交流 (保健医療部地域保健課)	0	順調	JICAが主催するアフリカ諸国の公衆衛生担当者の研修会において、沖縄県の感染症発生動向調査事業及び病原体サーベイランスについての研修を2回行った。 台湾で開催された狂犬病に関する国際会議・ワークショップに国立感染症研究所の職員とともに衛生環境研究所の研修員も参加した。
10	沖縄・台湾技術交流推進事業 (農林水産部農林水産総務課)	1,164	順調	台湾研究機関との相互交流を実施するため、研究員等を台湾へ派遣した。
11	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,978	順調	ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践したほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に取り組んだ。
○研究交流拠点の形成				
12	外国人研究者等の生活環境整備 (企画部科学技術振興課)	7,106	順調	地元恩納村、OIST、沖縄県等で構成する沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会を開催し、住宅、生活環境、交通基盤等8分野に係るこれまでの整備状況及び今後の取組方針を確認し、関係者間における周辺整備の課題を共有した。
13	アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	0	概ね順調	アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れのため、4社73人のOJT研修利用があった。また利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	92.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「—」である。

○国際的な研究・交流ネットワークの構築

- ・国際共同研究拠点構築については、国際共同研究への支援の計画値を1件としていたところ、計画値を上回る4件の支援を行った。
当該共同研究を通して、国内外の研究機関等(国内133機関、国外21機関)が連携することで、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。
- ・研究交流・情報発信拠点の形成促進については、関係研究機関の研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム等を19回開催(945名参加)し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流情報発信拠点の形成を促進した。
- ・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、261人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が85%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
- ・沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業については、ハワイ州政府や、沖縄とハワイの有識者が集う委員会を予定どおり2回開催して今後の施策の方向性について議論を深めることができた。
- ・ハワイ等との協力体制の推進については、「小渕沖縄教育研究プログラム」の広報活動の支援とハワイへ派遣する留学生の財政支援に取り組んだところ、目標としているハワイへの留学派遣者数2名を達成した。また、県内研究者を対象に、ハワイとの共同研究等2件を支援したことにより、国際的な視点を有する研究の育成と研究ネットワークの構築に向けた取組みが推進された。
- ・国際IT研究拠点形成促進については、平成29年度は、県内外情報通信関連企業5社、国内外の大学等7団体が新たに研究機関に参画しており、計画値を達成している。また、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件となっており、こちらも計画値を達成している。
- ・アジアIT人材交流促進事業については、アジアIT人材については、計画値20名のところ、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、中国の4か国から32名を招へいた。県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察やビジネスマッチング会等を実施し、人的ネットワークを構築した。
- ・沖縄感染症研究拠点形成促進事業については、平成27年度から3件の感染症分野(臨床・疫学、創薬開発、感染症媒介生物)の共同研究を支援しており、平成29年度も同3件を支援したことから、計画値どおり「順調」であった。本実施により、琉球大学医学部及び同附属病院を核とした県外研究機関や県内医療機関とのネットワークが構築された。また、感染症分野の国際会議(第5回日経アジア感染症会議)開催を支援し、沖縄感染症研究拠点の形成に向けた取組等を情報発信した。
- ・衛生研究者等との交流については、研修員は、研修開始時における自国での感染症対策の報告会、研修終了時には、沖縄研修の学びと、自国における公衆衛生活動への応用や、課題改善についての報告、また帰国研修員からのフォローアップ結果報告を行う研修成果発表会を開催し、公衆衛生分野における国際的な技術的ネットワークの構築が図られていることを確認できた。
- ・沖縄・台湾技術交流推進事業については、台湾研究機関との研究交流のため、サトウキビ育種及び関連遺伝資源、発酵茶等の生産、栽培技術、流通システム等、森林保護森林病虫害防除に係る研究員等を台湾へ派遣した。(計3回、11名)
それぞれの研究機関において台湾研究機関との情報交換研究交流が実施され、農林水産技術についての双方の知識技術情報の共有が図られたことで、研究開発の推進に寄与し、取組は順調に進捗した。
- ・ハワイ大学等交流事業については、ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部同附属学校園等と、現地での研修会、授業実践の視察を行うことで、学術的文化的な交流を推進し、協力体制を構築した。また、「しまくとぅばカリキュラム研究会」を2回(計24回)開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践したほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。

○研究交流拠点の形成

- ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST近隣の谷茶地区での住宅整備に関しては、OISTや地権者等に対するアンケート調査や民間ディベロッパーへのヒアリングを実施し、ニーズや課題を把握することで、今後の整備促進に繋げるための整備手法の検討を行った。また、現状に合わせて改定が必要となっている周辺整備基本計画の再構築に向け、現行計画の検証や新たなニーズ調査を実施し、再構築の検討に資するものとなったことから、順調とした。
- ・アジアIT研修センター整備・運営については、平成30年2月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社73人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○国際的な研究・交流ネットワークの構築

- ・国際共同研究拠点構築については、これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした共同研究への支援を行うとともに、国際シンポジウム等による情報発信等を推進し、国際的な研究ネットワークの更なる充実を図る。
 - ・研究交流・情報発信拠点の形成促進については、引き続き、関係機関と調整し、研究内容や成果について、情報管理に留意しつつ、県民へわかりやすく、効果的に伝える。また、研究成果等の普及啓発にあたっては、シンポジウムに加え、ホームページ等も活用し、県民や産業界・医療機関等へ幅広く積極的な情報発信を行う。
 - ・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅家電普及促進を行う。蒸暑地域住宅まちづくり研究開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。
 - ・沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業については、海外展開を支援している国等の関係機関と意見交換を行い、連携を図る。また、JICAやADBなどの国際支援機関との意見交換を行い、支援国で求められている再エネ技術についてのニーズ把握を行う。さらに、沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力を通して、沖縄とハワイで連携した国際貢献活動の方策について検討する。
 - ・ハワイ等との協力体制の推進については、「小渕沖縄教育研究プログラム」への参加を促すため、同プログラムの内容や県からの財政支援措置に係る周知広報を強化し、県内の大学や社会人を対象とした説明会の開催や企業訪問を実施することにより、語学能力を兼ね備えた研究人材の確保に努める。また、地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの共同研究に関し、研究費を助成することにより、国際的な視点を有する研究者を育成と、研究ネットワークの構築を図る。
 - ・国際IT研究拠点形成促進については、国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、当該研究機関が開催する国際会議等について、海外事務所のネットワーク等を活用し周知を行うことにより、国内外の企業技術者と県内企業技術者との交流を支援する。また、県内の技術者の高度化を図るため、業界第一線で活躍する技術者が講師として参加する技術者育成プログラムに支援する。
 - ・アジアIT人材交流促進事業については、アンケート調査等を踏まえながら効果的な事業周知方法を検討実施する。また、アジアIT産業団体等とも情報交換しながら参加企業の開拓に努める。また、JETRO沖縄や県海外事務所等と連携しながら、招へい国に関する情報を収集し、適切な受入れ時期を決定する。
 - ・沖縄感染症研究拠点形成促進事業について、これまで蓄積した基礎研究成果を臨床応用や産業利用等につなげるためには、早期段階で製薬企業等との連携を促進し、将来的な出口を見据え研究を進める必要があることから、共同研究の支援を委託から補助にスキームを変更し、企業等の参画を促進する。
 - ・衛生研究者等との交流については、本県が経験した寄生虫やマラリア等の感染症対策の歴史を踏まえ、現在の国内、国外の感染症発生動向を留意し、国際的に課題となる感染症の予防や対策等課題解決に導く研修を行えるよう検討する。また、海外から沖縄への来訪者数貨物数が今後も増加することが見込まれる中、新たな感染症が持ち込まれるリスクも高まっており、日経アジア感染症会議等を通じて、アジア等近隣諸国と感染症対策のネットワークの強化を図る。
 - ・沖縄・台湾技術交流推進事業については、各研究分野毎に必要な研究項目を追加するなど、研究交流計画を取りまとめた台湾側へ照会し、双方の研究内容等への理解を醸成し研究交流の推進を図る。また、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。
 - ・ハワイ大学等交流事業については、当事業は平成29年度で終期を迎えるが、平成30年度は「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島しょ文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育の構築を行う。
- 研究交流拠点の形成
- ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等現行計画の再構築に向けた検討を行う。また、OIST周辺の住宅整備に関しては、用地確保や土地造成等の課題について、関係者間で検討を行う。
 - ・アジアIT研修センター整備・運営については、一般利用者向けの周知に取り組むと共に、新たな入居企業の公募にあたっては当該施設入居募集要綱のほか、活動指標も念頭において選定を行う。

「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進	実施計画掲載頁	358	
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。 ③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			
関係部等	企業局、土木建築部、農林水産部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○JICA沖縄との連携				
1	水道事業の技術交流・技術協力 (企業局総務企画課)	0	やや遅れ	JICA沖縄と連携し、サモア等の4カ国8人の研修員を受け入れ、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供した。
2	建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部土木総務課)	0	順調	JICA沖縄と連携し「道路維持管理」の研修で途上国から9人を受け入れ、講義と現場視察の対応を実施した。
3	水産業の技術交流・技術協力 (農林水産部水産課)	0	順調	南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼11ヶ国の地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題及び具体的な技術指導を分かりやすく、説明及び指導を行った。
4	海外からの技術研修員の受入れの促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	JICAの研修員受入事業に県として協力するため、JICAと県の連絡協議会を計画通り実施した。また、企業局ではJICA沖縄と連携し、サモア等の4カ国8人の研修員を受け入れ、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供した。
5	草の根技術協力の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	JICAと沖縄県の連携協議会を年2回行い、草の根技術協力事業を含むJICA事業との具体的な連携に向け関係部局との相互情報共有を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数 8団体 (22年度)	14団体	15団体	20団体	24団体	24団体 (28年度)	18団体	達成	25団体	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	研修員受入団体数は、平成28年度は24団体と、着実に増えている。平成28年度JICA沖縄では、53のコースで452人の技術研修員を受け入れた。沖縄県企業局をはじめ、県でも多くの課がJICAの研修に協力しており、国際協力・貢献活動に対する理解が深まっている。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	—	15団体	19団体	21団体	21団体 (28年度)	18団体	達成	23団体	文化観光スポーツ部交流推進課
	状況説明	草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し、平成28年度は21団体となった。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、引き続き国際協力・貢献活動を推進していく。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○JICA沖縄との連携

- 水道事業の技術交流・技術協力については、前年度まで重複していた研修内容を見直す等し、今年度より、水道分野での技術支援に特化し、JICA沖縄及び市町村と連携して国際協力及び貢献活動を行うこととした。
- 平成29年度も前年度に引き続き、JICA沖縄の事業である課題別研修「島嶼における水資源管理水道事業運営」の研修生8人を受け入れ、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転を図った。
- 建設産業の技術交流・技術協力については、JICA沖縄「道路維持管理」研修で主に東南アジア及び大洋州等からの研修生9人に講義及び現場研修を実施した。
- 計画値の5人受入に対し実績値9人の研修生を受け入れたため順調と判断した。
- 水産業の技術交流・技術協力については、海外からの漁業研修員の受入人数は、計画値5人に対し、実績値21人となり取組は順調である。
- 本県の水産業を学ぶことで、南太平洋インド洋・カリブ海の11ヶ国の各地域で、水産業の振興に役立ったとの報告を受けている。
- 海外からの技術研修員の受入れの促進については、研修員受入団体数は、平成28年度は24団体と着実に増えている。平成28年度JICA沖縄では、53のコースで452人の技術件数員を受け入れた。企業局では平成29年度も前年度に引き続き、JICA沖縄の事業である課題別研修「島嶼における水資源管理水道事業運営」の研修生8人を受け入れ、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転を図った。
- 草の根技術協力の促進については、草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し、平成28年度は21団体となった。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、引き続き国際協力貢献活動を推進していく。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○JICA沖縄との連携

- 水道事業の技術交流・技術協力については、JICA沖縄及び市町村と連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供することで、引き続き技術支援に特化した国際協力及び貢献活動を行う。
- 建設産業の技術交流・技術協力については、事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映する。得られた研修生の情報を速やかに関係課へ伝達し、講義内容の充実を図る。
- 水産業の技術交流・技術協力については、JICAと連携し、研修生のニーズを把握することで、より専門的な分野に関する行政研究等の情報を提供できる。
- 海外からの技術研修員の受入れの促進については、引き続き連絡協議会を年2回実施し、関係各課とJICAとの情報交換を行う。
- 平成30年から実施の沖縄のソフトパワーに関連した日系研修について、県人会に協力を依頼するとともに、県として最大限の支援をする。
- 引き続きJICA沖縄と連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供する。
- 草の根技術協力の促進については、引き続き、JICAとの連絡協議会を年2回実施し、必要に応じて県庁関係各課とJICAを個別に繋げるなど、連携体制を推進する。

「施策」総括表

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助活動の推進		
施策	①国際的な災害援助活動の推進	実施計画掲載頁	359	
対応する 主な課題	①東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性から、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、支援活動が必要とされる場面において、積極的に国際緊急援助活動へ参加・協力するなど当該地域への貢献が期待されている。 ②東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能を強化するとともに、リスク分散拠点の受け皿として、利用企業の集積を図る必要がある。			
関係部等	知事公室、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	国際緊急援助隊への登録 (知事公室防災危機管理課)	0	順調	緊援隊代表消防において特殊機材等の整備も進んでおり、国際緊急援助隊への参加意向についても確認を行った。 国からの追加登録依頼等があれば、県内消防機関に確認のうえ、参加申請を行えるよう準備を行っている。
2	リスク分散拠点化の促進 (商工労働部情報産業振興課)	63,452	順調	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を平成28年度から引続き実施し、完了した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	状況説明	—								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「—」である。 ・国際緊急援助隊への登録については、追加登録の機会があれば、消防機関と連携し、対応を行っていく予定であり、準備状況としては順調である。 ・リスク分散拠点化の促進については、平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を平成28年度から引続き実施し、完了したため、進捗状況としては「順調」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組] ・国際緊急援助隊への登録については、国内緊急消防援助隊のブロック訓練に県大隊として参画するなど、消防救助技術の維持向上に努めるとともに、消防庁による国際消防救急隊の体制見直しにあわせ、消防機関と連携し、参加登録を促していく。 ・リスク分散拠点化の促進については、県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への企業立地を促進させる。また、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。

「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	実施計画掲載頁	360	
対応する主な課題	①沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。 ②戦後72年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。			
関係部等	子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	平和祈念資料館事業 (子ども生活福祉部平和祈念資料館)	148,868	順調	特別企画展、新収蔵品展、「児童・平和メッセージ展(6会場)」、「子どもプロセス企画展(年5回)」、ギャラリー展(年5回)などの企画展を開催し、沖縄戦の記憶の次代への継承及びそれらの国内外への発信のため、戦争体験証言映像の多言語吹き替え(70名)を行った。
2	平和の礎 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	2,745	順調	平成29年度は、平成28年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(54名)について追加刻銘を実施した。
3	沖縄平和賞の推進 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	8,392	順調	平成30年の第9回沖縄平和賞の贈賞に向けて、推薦人に対して受賞候補者の推薦依頼を行い、推薦のあった候補者の詳細調査を行った。 また、県ホームページの充実を図り、パネル展の開催やテレビメディアを活用して「沖縄平和賞の概要」及び「募金の協力依頼」に関する広報活動を行った。
4	平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	1,461	順調	継続して「沖縄平和学習アーカイブ」サイトのインターネットを通して発信し、関係機関との連携により、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承する。 また、外部機関と、受入交渉を進め、データの移譲を行う。
5	沖縄全戦没者の追悼 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	15,740	順調	冷厳な歴史的事実にかんがみ、戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信し、沖縄戦の歴史的教訓を正しく伝え、次世代の子どもたちに平和の尊さを継承するため、6月23日の慰霊の日に沖縄全戦没者追悼式を開催する。
6	慰霊塔(碑)のあり方検討 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	0	順調	慰霊塔(碑)が多く建立されている市町村との意見交換を行った。また、国から国内民間建立慰霊碑移設等事業の実施について通知があり、市町村へ周知した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 平和祈念資料館の総入館者数 (常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	474,917人 (24年)	488,000 人	465,000 人	494,000 人	475,062 人	444,979人	477,000 人	-1437.3%	485,000人	子ども生活福祉部平和援護・男女参画課 平和祈念資料館
状況説明	特別企画展、新収蔵品展、「児童・平和メッセージ展(6会場)」、「子どもプロセス企画展(年5回)」、ギャラリー展(新規。年5回)を開催し、企画展の開催数の増に努めた(開催数は100%の達成率)。しかし、修学旅行生の減少等により総入館者数は計画値の93.3%の達成率となった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

- ・平和祈念資料館事業については、総入館者数は計画値477千人に対し実績値445千人となったが、特別企画展等開催数及び戦争体験証言の多言語化(70人分)は計画値を達成することができ、取組は順調に進んでいる。本取組により、平和を願う沖縄のころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献できた。
- ・平和の礎については、平成29年度は平成28年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(54名)について追加刻銘を実施した。平和の礎が建設された平成7年以降の刻銘者総数は241,468名となり、計画は順調に推進されている。追加刻銘の進捗により、平和を希求する沖縄の心を県内外へ発信することができた。
- ・沖縄平和賞の推進については、推薦人への受賞候補者の推薦依頼及び授賞候補者の詳細調査を実施し、第9回沖縄平和賞の贈賞に向け、順調に取り組んでいる。県ホームページの充実を図り、パネル展の開催やテレビメディアによる周知広報に取り組むことで、平和を希求する「沖縄の心」の発信に寄与している。
- ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、年間8,067件のサイトアクセスがあり、平成28年度と同程度のアクセス推移を維持した。また、沖縄県ホームページ内に動画チャンネルを作り、配信する環境を整えた。
- ・沖縄全戦没者の追悼については、沖縄全戦没者追悼式では、多くの一般県民や内閣総理大臣をはじめとする要人など多くの参列者により沖縄戦で犠牲となった御霊を慰めるとともに、NHKによる放送により、世界の恒久平和を願う沖縄の心を全国に発信した。
- ・慰霊塔(碑)のあり方検討については、慰霊塔(碑)が多く建立されている市町村との意見交換により、管理方法の検討が進みつつある。

成果指標である平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・平和祈念資料館事業については、新たなテーマの特別企画展を開催するなど魅力ある企画展を年間を通して開催するとともに、展示内容の多言語化による外国人の誘客も図るほか、学習キッドの貸出等を通して県外学校の修学旅行等の誘致を行うとともに、県内学校に平和講話や出前講座等、当資料館の積極的な活用を働きかける。また、各種企画展開催にあたり、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用した広報活動を行う。
- ・平和の礎については、報道機関を活用した周知(具体例:追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼を引き続き行う)を行うほか、戦没者の立証にかかる遺族の負担が軽減されるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ、適切な説明を行う(具体例:戦没者の戸籍簿が存在しない場合は、戦没者の当時の状況を知っている人に証明書を書いて沖縄戦で戦没したことを証言してもらうように説明する等)。
- ・沖縄平和賞の推進については、沖縄平和賞の認知度を高めることを目的として、啓発用PR映像を制作し、県ホームページや関連するイベントで広報媒体として活用するほか、ツイッター等のSNSを活用した広報活動を展開する。また、平和を希求する「沖縄の心」を若い世代に継承することを目的として、小中高校生を対象とした「次世代ワークショップ」を開催し、子どもたちが平和について考える機会や、過去の授賞団体と触れ合う機会づくりに取り組む。
- ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承することを目的として、インターネットで配信していることをリーフレットやチラシ等のインターネット以外の媒体での広報を行い、本事業の動画チャンネルへの誘導に取り組む。
- ・沖縄全戦没者の追悼については、さらに動員職員を増員するほか、引き続き人員増及びスムーズな入場を心がけた上で、入場に時間がかかることへの周知を図り、参列者への協力を求める。また、開場直後の混雑解消のため、会場整理班員を一時的に回す等の対応を行うとともに、外国人への説明及び対応について外国語パンフレットをわかりやすい場所に配置する。
- ・慰霊塔(碑)のあり方検討については、慰霊塔(碑)の維持管理について、課題の解決に努めていくため、関係市町村、関係団体等と連携し、改めて慰霊塔(碑)の現状調査を行う。

[成果指標]

- ・平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)については、魅力ある企画展を開催するとともに、展示内容の多言語化による外国人の誘客を図る。また、学習キッドの貸出、平和講話、出前講座等を通して修学旅行等の誘致や当資料館の積極的な活用を働きかける。そして、各種企画展開催にあたり、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用した広報活動を行う。

「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開		
施策	②平和協力外交地域としての貢献	実施計画掲載頁	361	
対応する主な課題	③国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。			
関係部等	子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	平和・人権問題研究所の設置促進 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	0	順調	沖縄県は平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、既存事業の充実などにより平和と人権を発信する施策について検討した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	状況説明	—								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・平和・人権問題研究所の設置促進については、関係機関の情報収集を行うとともに、県HPにおける沖縄戦体験者の証言映像等の公開、平和祈念資料館における企画展、平和学習、戦争体験者多言語化証言映像等の公開及び国内移動転を実施し、平和を希求する沖縄のこころを県内外に発信することができた。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・平和・人権問題研究所の設置促進については、県には平和人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを検討する。</p>
